

しおじり

平成26年4月15日

No. 189

3月定例会号

市議会だより



節分草（日出塩）

発行 塩尻市議会

〒399-0786

長野県塩尻市大門七番町3番3号

電話 (0263) 52-0280 FAX (0263) 52-3969

URL <http://www.city.shiojiri.nagano.jp>

Eメール gikai@po.city.shiojiri.nagano.jp

編集 塩尻市議会基本条例推進委員会
広報部会

もくじ

3月定例会トピックス	2
平成26年度予算概要	3
委員会の焦点	4
一般質問の要旨	6
特別委員会審査報告	12
議運・基本条例推進委員会合同行政視察報告	13
議員研修会報告・行政視察来塩	14
提出された議案及び議決結果	15
市民の声・議会あれこれ ほか	16

議会トピックス

▼平成26年度の一般会計予算・特別会計予算・企業会計予算合わせて457億4千万円余について可決

▼平成26年度一般会計予算について、附帯決議を可決

▼除雪対策予算を含む平成25年度補正予算を可決

3月定例会

2月25日
～
3月20日

3月定例会概要

3月定例会では、平成26年度一般会計予算など61件の議案等と継続されている1件を併せて審査を行いました。

主な議案

議案第1号、第2号、第4号から第24号まで、第26号、第27号、第29号から第39号までの36件（議案名は15ページ参照）

消費税法の一部改正などに伴い、各種使用料等を改めるために必要な改正をするもの。議案第25号 塩尻市商工業振興条例の一部を改正する条例
市の産業振興施策の実施において、商工業者、市内産業支援機関等が連携して推進することを旨とするため、必要な改正をするもの。

議案平成25年12月第11号 塩尻市都市公園条例の一部を改正する条例

小坂田公園マレットゴルフ場の高校生以上の使用料を200円から250円に引き上げるための改正をするもの。12月定例会で継続審査となっていました。2月12日に開催された経済建設委員会で審査され、

3月定例会初日に本会議にて原案可決となりました。

議案第52号・第59号 塩尻市一般会計補正予算（第5号）（第6号）

国の第1次補正予算に対応し、平成26年度以降の実施計画事業等の一部前倒し分など、約7億4千611万円余を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ約28億2千105万円とする。

前倒し分は、市役所1階市民ホール改修工事のための庁舎大規模改修事業費、塩尻東小学校の大規模改修事業費、小中学校の非構造部材耐震化推進事業費、ため池5カ所分の耐震調査委託などのため池耐震化事業費など。また、2月の除雪対策費用として約2億4千万円の予算が追加された。



改修中の庁舎



改修予定の吉田小学校プール

議案第42号 平成26年度塩尻市一般会計予算

歳入歳出それぞれ28億円で前年度対比5.1%の増となり、過去最大の予算規模となる。

主な歳出の内容は、広丘駅周辺整備事業費、（仮称）ふれあいセンター広丘建設事業費、移動系防災行政無線整備事業費、吉田小学校・桔梗小学校のプール改修事業費、妊娠を希望する夫婦に5千円を上限として補助金を交付する風疹接種補助金、ワイン用ぶどうの栽培及びワイン醸造にかかわる人材育成を行う塩尻ワイン大学設置事業費、可燃ごみの焼却灰の資源化処分を委託する焼却灰資源化事業費、市内小中学校全校に200万円を上限に交付金を交付する特色ある教育活動事業費、小規模な林業経営体のため自伐

林家方式による林業再生事業を展開する山のお宝入テーション事業費など。

平成26年度塩尻市一般会計予算は原案のとおり可決しましたが、同予算中10款教育費「特色ある教育活動事業交付金」について、目的である特色ある教育活動に合った事業を行うために、対象事業の再度の精査、執行状況の把握、交付対象となっていない両小野小学校について児童に不利益が生じないよう協議を行うこと等を附帯決議としました。

※附帯決議とは、法的拘束力はありませんが、市議会から施行についての意見や希望などを表明するものです。



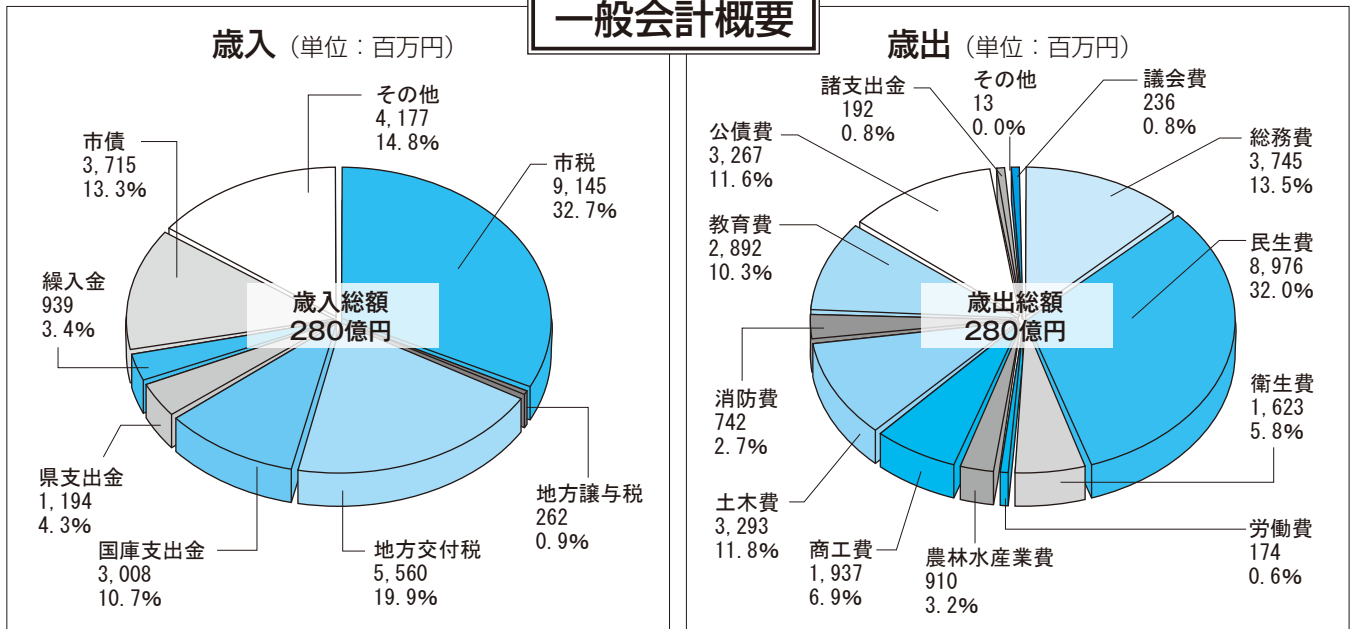
本会議の採決の様子

平成26年度予算概要

- ◇ 予算規模 全会計純計* 457億4千万円 前年度と比べ約17億7,500万円の増
- ◇ 一般会計 280億円 前年度と比べ約13億5,000万円の増
- ◇ 特別会計総額 134億3千万円 国民健康保険事業や介護保険事業など 前年度と比べ約3億8,000万円の増
- ◇ 公営企業会計総額 76億5千万円 上下水道事業など 前年度と比べ約9億400万円の増

* 全会計純計＝各会計間で相互にやりとりする繰り出し・繰り入れなどの重複部分を除いた純計

一般会計概要



(単位：百万円)

歳入(財源)	H26予算	H25予算	増減額
市税 (個人・法人市民税や固定資産税など)	9,145	8,889	256
地方譲与税 (自動車重量譲与税など国から受けるもの)	262	262	0
地方交付税 (地方の財源調整のために国から受けるもの)	5,560	5,560	0
国庫支出金 (国からの補助金など)	3,008	2,828	180
県支出金 (県からの補助金など)	1,194	1,069	125
繰入金 (基金などから繰り入れたもの)	939	942	△ 3
市債 (国や金融機関から借りた市の借金)	3,715	2,762	953
その他(各種使用料など)	4,177	4,338	△ 161
合計	28,000	26,650	1,350

(単位：百万円)

歳出(目的)	H26予算	H25予算	増減額
議会費(議員報酬・議会活動費など)	236	229	7
総務費(税や戸籍の事務など)	3,745	2,831	914
民生費(障がい者福祉や児童福祉など)	8,976	8,146	830
衛生費(保健衛生やごみ処理など)	1,623	1,613	10
労働費(労働者支援・雇用対策など)	174	184	△ 10
農林水産業費(主に農林業振興)	910	838	72
商工費(商工業や観光振興など)	1,937	2,283	△ 346
土木費(道路・河川・公園・住宅)	3,293	3,478	△ 185
消防費(常備・非常備消防など)	742	799	△ 57
教育費(小中学校・保育など)	2,892	2,877	15
公債費(借金の返済及び利子の支払い)	3,267	3,163	104
諸支出金(土地開発公社への貸付)	192	196	△ 4
その他(災害復旧費と予備費)	13	13	0
合計	28,000	26,650	1,350

焦点

委員会 審査報告から

総務環境
委員会

デジタル移動系防災行政無線整備予算可決



委員会審査の様子

総務環境委員会に付託された議案は、条例案件5件、予算案件7件の計12件で慎重審査の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

条例案件は、消費税法の一部を改正することに伴う条例改正が4件、使用料を見直す条例改正が1件です。消費税に関する3件と使用料に関する条例1件に反対意見があり、採決の結果賛成多数によりいずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

平成26年度一般会計予算の歳入歳出の総額は、前年度対比5.1%増の280億円であり、歳入では市税収入は91億4千400万円余で前年度対比2.9%の増であり、法人税と固定資産税

の増額等によるものとの説明がありました。

歳出については、信州しおじりふるさと寄付金事業は、寄付者に対し市の特産品を贈る事により、塩尻地域ブランドの全国発信を行い、市のファン、応援団を増やしたいとの説明に対し、本年度は何件くらい考えているかとの問いに対し、30件の見込みとの答弁がありました。

また昨年度に引き続き庁舎耐震改修工事に6億9千万円の予算計上がされ、庁舎の長寿命化を図ること、また、災害時等で情報伝達に活用するデジタル移動系防災行政無線整備事業については、今年度は4億3千万円の予算計上がされ、平成26・27年度で整備



信州Fパワープロジェクト計画地視察

するとの説明がありました。

国民健康保険事業特別会計予算については、歳入歳出予算は前年度対比4.8%増の74億2千400万円余との説明を受け、予算額は年々増大しているが、この予算のピークは何年頃か、一般会計からの繰入額をどの程度想定しているかの問いに、団塊の世代が75歳到達を迎え

福祉教育
委員会

特色ある教育活動事業交付金に附帯決議

福祉教員委員会に付託された議案は、条例案件12件、事件案件1件、予算案件5件で慎重審査の結果、条例案件中10件については、賛成多数により、残り2件については全員一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。事件案件、予算案件については全員一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

条例案件については、いずれも、消費税法改正を理由とする使用料、利用料の改正を行うものとの説明を受け、課税対象となっていないものについても、消費税率で値上げとなるのはなぜかとの問いに対し、総務省より、消費税は消費者が負担する間接税であり、公共施設使用料について

る、平成37年頃と考える。一般会計からの繰り入れについては、医療費の増加により現行の繰入額では賸えないものと考ええる。また、ジェネリック医薬品利用差額通知の効果その内59人が切り替えたことから、効果が高いとの説明がありました。

も消費税が適正に転嫁できるような措置を講じるよう通知が出されたことから条例改正を行いたいとの答弁がありました。

議案第40号は塩尻市吉田西防災コミュニケーションセンターの竣工に伴い、平成26年4月1日から10年間吉田区を指定管



楽器を使った地域との交流活動

委員会の



委員会審査のようす

理者とするものとの説明がありました。

平成26年度一般会計予算案学校教育費中、特色ある教育活動事業について、事業導入の経過について、備品購入、施設整備なども事業採択となっているが、市長の目指す教育再生と学校側の考える交付金の受け止めに温度差を感じ

経済建設委員会

記録的豪雪に大型補正予算

経済建設委員会に付託された議案は、条例案件22件、事件案件2件、予算案件10件の計34件で、慎重審査の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

条例案件の一部を改正する条例では、3年に1度の見直しと消費税増税に伴う使用料

る。特色ある学校づくりとは何かなどの問いに対し、市長と教育委員との懇談の場で教育委員より、子どもたちが地域に根差しより人間力を高め、ていく教育が重要であるが、従来の総合学習交付金の額では不十分であり、各校長の裁量で配分できる交付金を、との提案があり、事業化を行うこととなったもので、児童生徒の育ちや自立を保证するためにも学校現場が課題に向き合い子どもたちの学びにつなげ、市民にもその姿を見てもらいたいなどの答弁がありました。審査の過程で多くの意見が出され、3点にわたる附帯決議の提案があり、全員一致で可決、本会議に提出しました。

と利用料を改正するものです。市道路線の廃止及び認定については、信州Fパワープロジェクトに伴うもので、4路線を廃止し、新たに3路線を認定するものです。

平成26年度予算中の広丘駅周辺整備事業については、広丘支所建て替えに伴う計画策



雪の重さで押しつぶされたビニールハウス

定業務委託料1千500万円と東口駐車場整備工事7千400万円との説明を受けました。
また、街なみ環境整備事業について、平沢地区整備内容の排水路についての質問に道路下に暗渠（あんきょ）とするとの答弁がありました。
輸送対策事業の地域振興バス運行委託料について、乗車人数と運賃収入の動きに関する質問に、広告料などの収入源も視野に入れるとの答弁がありました。
土木費中の道路維持費の除雪対策事業では、除雪機1台と融雪剤散布機2台を購入し、冬期間の安全確保を図る、との説明を受けました。

統合時には、料金も統一するとの説明を受けました。
2月の豪雪で、農業被害も発生して、ビニールハウスが倒壊し、レタスや水稲の育苗被害が市内各地で発生しました。被害状況は、全壊11棟、畜舎キノコハウス8棟、半壊56棟、小壊10棟、雨除けハウス20棟、計205棟、被害面積2万3千374㎡、被害額251万4千円（2月26日現在）との報告を受けました。
市として、除雪対策事業費や園芸産地基盤強化等促進事業費の予算を補正し、被害に遭われた農家が就農意欲を無くさないように支援していく、と説明を受けました。
当初予算と併せ、総額3億円を超える大型補正予算との説明を受けました。



委員会審査のようす

市政を問う!!

質問者

鈴木明子
柴田博
永井泰仁
古畑秀夫
丸山寿子
横沢英一
中村努
山口恵子
青柳充茂
宮田伸子

※本文は質問者自身の原稿によるものです

一般質問の要旨

塩尻の魅力を全国へ

◆ワイン振興事業について

問 (仮称)塩尻ワイン大学の目的と内容は。(永井)

答 将来、醸造用ぶどう栽培やワイナリーの起業を目指す人を対象に、定員は20名程度で、1年次ぶどう栽培、2年次ワイン醸造、3年次起業と経営、4年次インターン研修をテーマに、毎月1回、土・日曜日の2日間総合文化センター等で座学、市内果樹園で実習し、宿泊施設は塩嶺体験学習の家等を紹介する。講師陣はワインアドバイザー、大学講師、市内の栽培や醸造に精通している方を登用し、産学官連携体制で実施する。



毎月20日は「ワインの日」

◆中信四市の魅力発信

問 中京圏に向けて中信四市連携でブランド発信を行う新規事業の内容は。(丸山)

答 「日本アルプスフェス」として各市共通のワイン中心に特産物や観光情報を発信。11月に名古屋テレビ塔で開催し、各市を巡る周遊観光の提案等で誘客促進を図りたい。



改修工事が進む議場

地域経済の活性化

◆リフォーム助成について

問 住宅リフォーム助成制度が新年度も実施されることについては評価するが、制度の見直し内容や、予算額がなせ1千万円と減少しているのか。(柴田)

答 平成26年度は耐震補強枠

を設け、住宅の耐震化も同時に図っていきたい。予算規模については、経済対策として行ってきた事業であり、景気が上向いてきたことから本年度より少ない額とした。

◆道路整備について

問 広丘西通線の北部公園から駅前通線までの整備についての考えはどうか。(柴田)

答 26年度、北部公園西側の約300mの測量設計を行う。

◆広丘駅パークアンドライド
問 完成予定と車の収容台数は。(古畑)

答 年内の完成予定で収容台数は約70台を予定している。

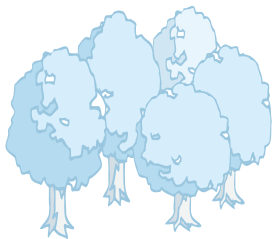
◆がんばる商店街の支援を

問 北部の拠点整備では商店街の活性化が重要。地域の賑わいと魅力の発展をどのように図っていくのか。(山口)

答 広丘支所建て替えと連動



広丘駅前商店街の賑わいを創出



松くい虫激害地

させ商工会の皆さんと意見交換し、検討・支援したい。

信州Fパワーで産業振興を

◆信州Fパワープロジェクトの中で検討されている木材の流通システムについて

問 サプライチェーンセンターと山のお宝ステーションの住み分けは。(中村)

答 現在の木材流通は、並材から良質材が混入しているため、コスト高である。サプライチェーンセンターは、森林経営計画を策定した森林の並材・低質材を市場を介さず加工施設へ搬入し、利益を還元する。計画策定に至らない、自伐林家など小規模林業者が、ステーションに持ち込み、晩



造成中のFパワープロジェクト建設予定地

酌程度の利益を生み出す。
◆近隣自治体の松くい虫被害材の受け入れについて

問 近隣自治体からの期待も多いが、対応は。(中村)

答 平成24年度、松本地域北部では、1万1千844㎡で被害が甚大だ。激害地である安曇野市押野山では、最大時2千㎡が集積されている。病虫害除去規則で定められた破砕化の基準に添い、現地で破砕し、有償で発電用の原料で買取り、所有者に利益を還元する。

◆Fパワーを生かし産業振興
問 塩尻市森林計画にFパワープロジェクト計画を、組み入れるべきと思うがどうか。また財産区や林野組合等が本来の目的の、森林経営できるような施策は。温浴施設のその後は。(横沢)



受診率向上へ向けて今年も無料クーポン配布

答 現在の計画は平成23年度に策定された。Fパワー事業に沿った変更も考えていく。財産区等がたちゆく方法を今後検討したい。温浴施設は可能性も含め調査検討中。
問 自然エネルギーの活用は、大変重要。今後は、新しい制度も生まれると思うが、メガソーラー等の整備は規制も緩いので自然環境等守るためには条例等の検討を。(横沢)

安心と健康 福祉の まちづくり

◆健康長寿は市民の幸せ
問 女性特有のがん検診は受診率向上への取り組みが重要。



認知症高齢者の早期発見、安全確保のために

答 がん検診無料クーポンを実施したが、受診率は子宮頸がん、乳がん共に25%に満たない。今後も早期発見のため、平成26年度の対象者20歳・40歳と合わせて、無料クーポン未受診者を対象に実施したい。
問 高齢者が安心して地域で暮らすためには、介護・医療・生活支援等、総合的に受けられるよう体制整備が必要だが市の考えは。(山口)

答 健康長寿の延伸と切れ目のないサービスが提供される体制を整える事が重要、地域ケア会議で計画していく。高齢化により認知症の人が増加する事から、警察との連携を強化していく。



健康寿命の延伸へ

◆福祉避難所について

問 収容予定人員が避難できるかの検証は。(宮田)

答 高齢者や障がい者が利用できるか検証したい。

問 福祉避難所を利用した訓練を行ってはどうか。(宮田)

答 防災訓練に併せ、マニュアルに沿って運営の実施検証を行う避難訓練を行いたい。

◆地域包括ケアプラン

問 終末期を住み慣れた地域で過ごせるようにするための取り組みは。(宮田)

答 医療・介護・予防・住まい・生活の支援を一体的にできるシステムが平成37年には稼働できるよう考えていく。

◆介護保険制度について

問 国会に介護保険制度改正案が提出され、要支援1・2の通所介護、訪問介護が市町村独自の事業とされるとい

が、コストを下げるなかでも利用者に必要な介護サービスが提供できるのか。(鈴木)

答 市町村の地域支援事業への見直しとなり、内容、基準、単価等について現状を上回らない中でサービス提供が求められる。サービス提供者の確保や育成、基準作り等非常に重い責任となる。利用者に混乱が生じないよう、県内他市と共に、介護現場と直接関わる市町村の意見を反映すること、国庫負担割合の引き上げ等を国へ要望していきたい。

◆市の嘱託、臨時職員の待遇改善を

問 4月から消費税が8%になり生活は苦しくなる。待遇改善を図りたい。(古畑)

答 現段階では据え置くことにしている。



次期いきいき長寿計画づくりはじまる



地域の拠点となる介護予防交流施設

相談・啓発の充実を

◆DV相談・啓発の強化を

問 4月からDV相談窓口が福祉課から男女共同参画・人権課に移行するが、相談員の体制と啓発は。(丸山)

答 女性相談員の勤務体制を拡大し、各種研修会へも積極的に参加し充実を図る。デートDV被害防止、相談窓口PRカードを作成し、本年度は成人式の写真送付に同封した今後は高校生への啓発事業にもつなげていく。

◆性同一性障害者理解を

問 「心の性」と「からだの性」が一致せず苦悩している性同一性障害者の相談窓口と、理解のための啓発は。(丸山)

答 庁内での各相談部署でより理解を深め対応していく。研修や啓発事業については、関係職員や教職員への情報提供を行い、近隣市町村とも連携した活動も検討していく。

◆若者就労支援

問 若者サポートステーション(サポステ)の利用状況と取り組みは。(丸山)

答 サポステは国からの委託でキャリア相談や「コミュニケーション」訓練、就労体験による支援事業を行い、県内3カ所のサポステのうち市内の1カ所が中南信地区を管轄。1月現在、43人が登録し複数の講座や事業を利用している。市は、NPOに「若者就業サポート事業」を委託している。

問 2月1日から、公共工事設計労務単価が平均7.1%の



若者サポートステーション (勤労青少年ホーム内)



建設物価・積算資料

問 ツップとなるが、2月までの市全体の入札状況と下請け業者の作業員賃金アップに関する国県の指導や要請の取り組みは。(永井)

答 2月20日現在の入札件数は179件で平均落札率は95・69%、不落札による再入札件数は5件で平均落札率は97・35%。適正な賃金支払い要請は業者説明会等で徹底する。

◆地域防災力の強化を

問 消防団の活動は重要。報酬が低く問題になっているが本市の状況は。(山口)

答 一般団員報酬は年額2万円、災害出動交付金は1日4千円。松本広域管内の平均をそれぞれ上回っている。

問 国では26年度から退職報奨金の引き上げを求めているが本市の対応は。(山口)

答 25年度の任期は26年4月

1日迄なので今年の退団者から対象となる。最低20万円で一律に5万円引き上げを予定している。

大雪対策について

◆除雪体制の整備を

問 業者による除雪対象路線以外の生活路線の除雪は平時から、各区で分担を決めておくように市からお願ひしている。ただきたいがどうか。(古畑)

答 各地区の支所長や区長が連携し、除雪の優先順位等を決めていただき、各区でも分担とかマニュアル的なものを作っていたらどうか、市としても取り組んでいく。

問 高齢化もあり、除雪協力の助成金の見直しと除雪機購入



一早く除雪された消火設備



大雪で倒壊したビニールハウス

代補助金の見直しを要望する。
◆ビニールハウス倒壊等への支援策は

問 農業者がやる気を失わないように支援すべきと思うが復旧支援の内容は。(古畑)

答 ビニールハウス等の撤去費用は全額公費負担する。再建、修繕費用は9割を公費で負担する予定である。

◆大雪での対応について

問 除雪、市民への情報提供、苦情対応等の状況は。(鈴木)

答 各部からの情報をまとめ市民へのタイムリーな情報提供に努めた。建設、水道事業者の昼夜を問わない尽力のもと26路線の除雪を進めるとともに、雪捨て場の増設、ごみ収集中止等、市民の協力のもと市民生活確保に努めた。

問 休校したが通学路の安全確保の対応は。(鈴木)



小学校内の除雪

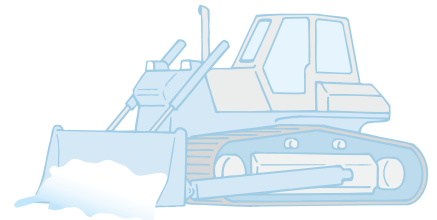
答 早期に休校を決定。通学路の優先確保、通学路点検を行い、必要箇所の除雪に対応。
◆通学路の除雪対策について

問 少子化や核家族化の影響で、PTAによる除雪計画の再構築が必要だ。秋の地区懇談会で、きめ細かな計画作りが必要ではないか。(中村)

答 今回の対策として、重機が必要な箇所については、教育委員会が報告を受け対応した。また、区長の指示で優先順位を決める新しい体制ができた。PTAに協力をお願いしている箇所内、道路の路側帯等、作業が危険である所に課題が残った。地区懇談会等で各学校ごとに有効な対策を協議していく。

◆大雪の除雪対策について

問 除雪方法、雪捨て場の確保、今後の課題は。(永井)



答 主要幹線等264路線の約237kmを33業者により実施し、雪捨て場は中央スポーツ公園駐車場を中心に7箇所設置したが、各支所各地区と相談し、可能な土地があれば増やしていく。生活道路については、市民総ぐるみの雪かき運動をお願いしている。今後の課題は市民の作業負担軽減に向けて、除雪機購入補助の拡大や除雪協力に対する助成制度の見直しをする。

市長の政治姿勢



◆消費税増税問題について
問 市長は消費税増税問題で、社会保障の継続性を図るためにはやむを得ないとの考えを

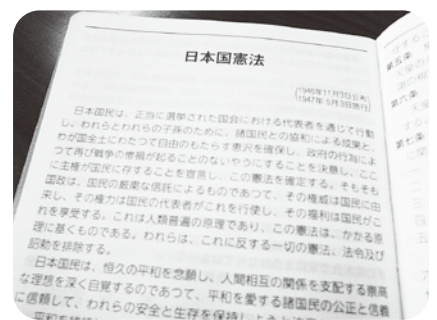


家庭でもささやかな増税対策が行われたが…

答 これまでと同様に、解釈改憲ではなく、憲法を改正する必要があるとすれば、国会の場でオープンな議論を尽くし、その上で国民の判断にゆだねるべきものと考えている。

◆集団的自衛権問題について
問 首相の行使容認に向けての発言は、政府の閣議決定にも背き、国家権力を縛るといふ立憲主義を乱暴に否定するものであり、絶対に許されるものではないと考えるが、市長の感想はどうか。(柴田)

答 収入に対しての負担の指摘は分かるが今回不十分なから国は交付金対応を図っている。また、増税分含め1%強の地方への交付金は地方における福祉の前進に振り分けていきたい。



立憲主義に基づく議論が求められる

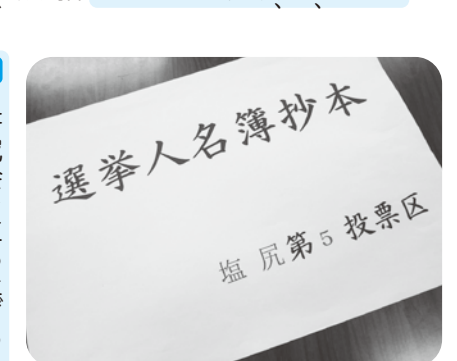


児童クラブの利用対象が小学6年生まで拡大

◆学童保育について
問 厚労省の運営基準では、指導員の資格と配置基準は、国の基準に従うことになるが、それ以外の施設の広さや設備、定員などは基準を参酌して市が決めることになっている。本市では基準と比較してどのような状況か。(柴田)

答 基準と比較した場合、指導員の資格や配置人員、施設についてはクリアしているが、1日平均利用人数が若干超えているクラブがある。

◆公契約条例の制定
問 県議会において「契約に関する条例」が制定されようとしているが、市として条例化の考えはあるか。(古畑)



◆公職選挙の投票率の向上
問 親の投票率が子どもの投票率に影響が大きいことから、親も対象とした啓発活動としてはどうか。(宮田)

◆教育委員会と協議する
問 図書館吉田分館は若い世代の利用率が高い。子育て支援センターも隣接している吉田地区センターに期日前投票所を設置しては。(宮田)

◆投票しやすい環境づくり
答 投票しやすい環境づくりとして利便性は重要課題であり、調査研究する。

実体にあった公共施設のあり方



◆公共施設等総合管理計画
問 人口減少・少子高齢化を



問 第四次総合計画期間中、新築、改築、改修または取得した建設物の一覧表を作成してみると、この10年がいかにハコモノ建設中心の市政だったか。また、市長選の年に件数が増えることが分かる。事業費1千万円以上の建設物を

答 古い建物は建設年度の把握が難しいが早急に行う。
◆ハコモノ建設の四次総

問 白書は市民に現状と今後の在り方を知らせる有効な手段、完成はいつか。(宮田)

答 担当部署で始めているが、一般公開できる状況にはない。

問 施設等の現状把握は、すでにできているか。(宮田)

答 国の指針が示されてから着手する。



建設年次の不明な建物もある

対象に、管理費を含むデータで確認したい。(青柳)

答 件数は平成17年度が2件、以降年度順に25年度まで、35件。26年度は予算ベースで6件。建設事業費の合計は118億2千万円で、これらにかかる施設管理費の年度合計金額は12億3千万円余であるが、全てが新たに発生したものでない。

◆議論と責任感不足の施策

問 データは、市長選の年に建設物の件数が増える実態を示している。ハコモノ建設以外でも、例えば小中学校交付金予算案は、議論と責任感が十分でない例と思われるが、実施に当たっては、各校200万円の枠を使い切ろうとする余り、結果としてムダ遣いになつてしまうことがないよう、十分留意されたい。(青柳)



多くの市民で賑わうえんぱーく



早期完成が期待される
野村・桔梗ヶ原工業系区画整理予定地

◆市長給与・退職金減額を

問 3期12年もの間一度も市長給与の大幅、恒久的削減に手をつけなかった。高すぎるとは思わないか。現状の給与規定を確認したい。(青柳)

答 市長給料は月額91万円余で年額では1千480万円余。退職金は1期2千193万円余。議員報酬は月額35万円余で年額570万円余、退職金はない。

問 臨時福祉給付金の市内対象者が9千人に上る現実を見て、やはり市長の給与大幅削減はするべきだということを改めて提案する。(青柳)

◆第五次総合計画について

問 工業系の区画整理事業内に企業に販売できる土地はあるのか。(横沢)



塩尻勤労青少年ホーム利用者の会による「第17回ときめきデートマッチ」のようす

答 潜在能力は地勢・住みやすさ・地域資源の分野が考えられる。子供を産み育てやすい環境の充実、教育再生による学習環境や高齢者向け福祉事業等、人口減少時代に対応した要素を、第五次総合計画に盛り込んでいきたい。

問 人口定住に向け塩尻の潜在能力と活用方法は。

答 市内の独身者は30歳代では3千288人、15歳以上のシングルの方々は1万4千500人余りいる。行政も関わりながら出会いの機会から、結婚までの施策等の取り組みを願うが、対応は。(横沢)

問 現在企業に紹介できる土地はない。また、予定している区画整理事業も、まだ土地を供給するまでには、長い時間がかかるので、なお一層早く進めるよう努力したい。

答 人口定住に向け塩尻の潜在能力と活用方法は。

特別委員会審査報告

市街地活性化特別委員会 塩尻市総合計画特別委員会

市街地活性化特別委員会

1月25日

北部地域の拠点のまちづくりについて

塩尻市北部の拠点と位置づけられる広丘地区の支所建設を中心とする計画について、説明を受け、質疑を行いました。

広丘支所建て替えにより、公共施設の集約・複合化とあるが、具体的に事業費及び事業年度はいつかとの質問に、敷地の制限があり、全体規模や施設の集約化については検討中であるとの答弁がありました。



委員会審査

地域の拠点として広丘駅周辺の整備とその周りに広がる郷原宿や短歌館も含め、どのような街にしていく考えか、また地元から施設に対する要望は出ているかとの質問に、地元の振興会から広丘駅周辺も含め「広丘支所・公民館の



広丘支所

再生整備に関する要望書」が市にあてて出されている、将来的にどのようにしていくか検討していきたいとの答弁がありました。

建て替え場所は、現在の位置に決定したのか、郊外への建設は考えていないかとの質問に、駅周辺も含めて整備していきたい。利用者の要望やアクセスのしやすさから現在地がふさわしい。周辺の地権者からも好意的な返事を頂いており、まとまりつつあるとの答弁がありました。

広丘支所の建て替えに関連して、勤労青少年ホームの機能も含めて検討するかとの質問に、検討していく候補の施設として、業務内容も含め検討するとの答弁がありました。

塩尻市総合計画特別委員会

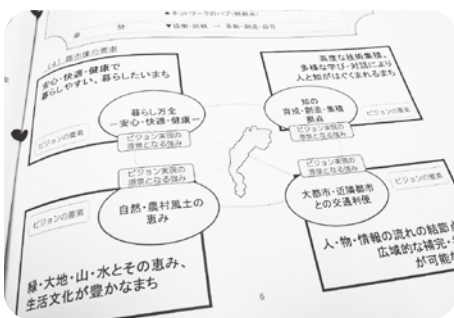
2月25日

第五次総合計画骨子案が示される

平成27年度を始期とする第五次総合計画の策定について、現在までにまとまった長期戦略骨子（案）について説明を受けました。

長期戦略骨子（案）では、全体の計画期間を9年とし、3年間の中期戦略を3期更新することにより、社会構造の変化に機敏に対応して行くこと・市民アンケート結果等から浮かび上がった本市の潜在力を、目指す都市像に活かすこと・子育て世代に選ばれることにより、生産年齢人口の確保を図り持続可能な地域をつくるなど、重点的に取り組む基本戦略等が示されました。

従来の基本構想に当たる長



第五次総合計画骨子案資料



委員会審査

期戦略について、これまでどおり議決事件とするのか・計画期間内の見直しはあるのか・道州制等の自治体再編をどうとらえているのか・現在の第四次総合計画との違いは何か・本市の産業を支える製造業の振興や、交通の要衝、アクセスの利便性という優位性を生かした産業振興、雇用創出を重点化すればどうか・土地対策の見直しが必要ではないかなどの質問、意見が出され、概要が示された第五次総合計画の内容について、理解を深めることができました。

議会運営委員会・ 議会基本条例推進委員会 合同行政視察報告

議員間討議を
視察・検討

議員間討議とは

「議員間討議」は議会の委員会などで議員同士で議論を行うことであり、活発な議論を進めるために行われます。

従来の議会や委員会には議案の提案者の説明に対して、議員が質疑を行い、賛否の意見を述べ（討論）、表決するという手順で行われています。その手順の中では、議員同士で質問し合い、話し合う機会はありません。現在の塩尻市議会でも同様の運用をしています。

議員間討議の多くは、議会基本条例に盛り込まれていますが、塩尻市議会の議会基本条例でも、
第3条3項 議員相互間の自由闊達（かたがた）な議論を行い、市政の課題に関する論点を市民に分かるよう明らかにすること。
第4条1項 議会が言論の場であることを認識し、議員相互間の自由な議論を尊重すること。
という形で議員相互の議論について定めています。

議員間討議及び 議会の活性化について

1月21日
（京都府亀岡市）

本条例を制定しています。亀岡市議会基本条例では第14条に「議員間討議」が明記されています。議会改革の中で討議の充実に取り組んでおり、議員間の自由討議以外にも、対執行機関、対市民の討議に際しても取り組んでいるということです。

亀岡市の委員会での議員間討議の流れは、①執行部による説明、②議員からの質疑、③議員間の討議、④討論という形で行われています。常任委員会では、全ての討論の前に議員間討議を行い、議員がお互いの情報や考えを共有すること。



亀岡市「議員間討議及び議会の活性化について」



亀岡市「議場のようす」

ようにしています。討議は意見をただ述べるのではなく、委員間でやり取り、市長等からの反問もあり、深い議論ができることを目指しています。討議で委員の意見が変わることもあるということです。

常任委員会以外に議員全員協議会でも議員間討議が行われており、共通の認識と理解から議会力をあげていくために必要と考えられています。議会運営について今後の検討で参考にしていきたい。

議員間討議及び 議会の活性化について

1月22日
（愛知県岡崎市）

岡崎市では平成21年11月に議会基本条例を制定し、塩尻市にはない理事者の「反問権」を認めており、同年12月には一般質問に「一問一答方

式」が採用されました。岡崎市で実施されている一問一答方式は①すべて一問一答方式②1回目は一括方式で、2回目からは一問一答方式といういずれかの選択制になっており、全員が②の方式をとる塩尻市とは異なる形になっています。

その後、平成22年12月から、委員会での「議員間討議」を採用することとしました。議員の意見に対し、考え方を問いたたすこととしています。常任委員会、本会議での実施はありませんが、現在全ての特別委員会において実施がされています。本会議、常任委員会での実施は、意見が平行線になるのではという理由で、難しいと考えているということです。



岡崎市「議員間討議及び議会の活性化について」

議員研修会を開催しました

平成26年2月10日 会場 市役所4階第一委員会室

講演 薬物乱用防止について

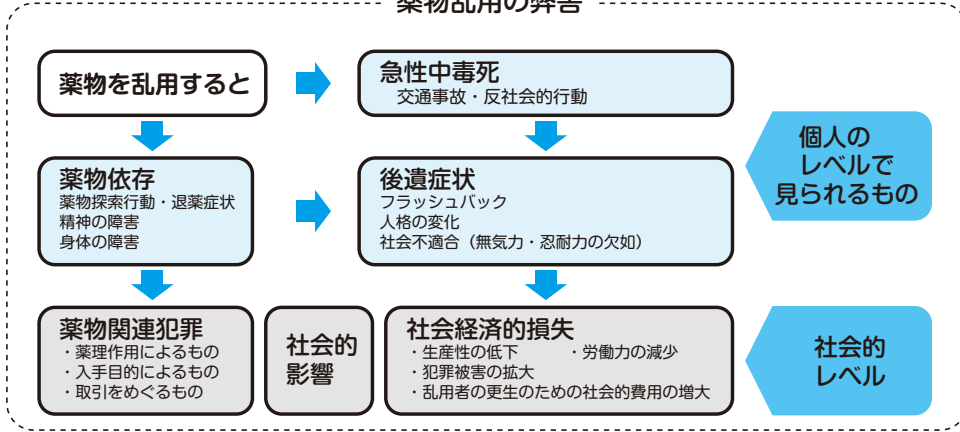
平成25年度の議員研修は、脱法ドラッグなど深刻化する薬物乱用の防止について薬物乱用防止教育技師を講師に招き、実施しました。

医薬品は、病気や傷の治療に使用しますが、目的以外に1回でも使用すれば、乱用になるとのことでした。

また、薬物乱用は依存性が強いので、乱用すると自力ではなかなかやめられなくなり、薬物の効果が切れると、イライラしたり落ち着かなくなり、次々と薬物が欲しくなったりして自分の意思によるコントロールが利かなくなるなど、いわゆる薬物依存になるということ、急性中毒死やフラッシュバックなど、社会的影響も大きいとのことでした。

甘い誘いには決して乗らないこと、「ダメ。ゼッタイ」の自覚が重要なことを改めて認識しました。

薬物乱用の弊害



自治体も協力して、市内各地で、セミナーを開催し、薬物乱用防止を広げるよう協力をしていきたいものです。

平成25年度行政視察来塩 (平成25年4月～平成26年3月)

26議会

全国各地の議会から、塩尻市の先進的な取り組みについて視察がありました。昨年に引き続き議会関係の視察、市民交流センター・図書館の視察が複数あったほか、ICT街づくり推進事業、学校給食公会計化などが注目されています。

月・日	議会名	視察内容	月・日	議会名	視察内容
4月11日	埼玉県戸田市	議会改革推進組織について	10月10日	神奈川県大和市	市民交流センターについて
4月24日	東京都北区	学校給食公会計化について	10月22日	新潟県魚沼市	信州Fパワープロジェクトについて
5月21日	広島県福山市	市街地再開発について	10月23日	山口県萩市	ICT街づくり推進事業
6月 6日	福島県	子育て支援ショートステイ事業について 元気っ子応援事業について 地域児童見守りシステムについて	10月28日	新潟県新発田市	図書館について
7月 3日	愛知県北名古屋市	議会運営について	10月31日	兵庫県芦屋市	議会改革・議会基本条例について
7月18日	宮崎県大崎市	地域ブランド推進について 新エネルギービジョンの概要と取組み	11月 6日	宮崎県日向市	学校給食公会計化について
7月22日	長野県北安曇郡池田町	市民交流センターについて	11月 7日	京都府亀岡市	学校給食公会計化について
7月31日	三重県鈴鹿市	学校給食公会計化について	11月18日	奈良県橿原市	図書館について
8月 1日	香川県綾歌郡綾川町	センサーネットワーク 減災情報提供事業について	1月21日	京都府福知山市	高齢者対策 (ロマン大学)
8月 6日	大阪府高槻市	議会基本条例について 議会運営全般について	1月22日	宮崎県日南市	ICT街づくり推進事業
8月20日	埼玉県所沢市	学校給食公会計化について	2月 3日	新潟県阿賀野市	議会報告会について 議会だよりについて
8月22日	兵庫県加西市	ごみ共同処理について	2月 6日	東京都小金井市	議会報告会について
10月 8日	愛媛県西予市	議会報告会について	3月25日	愛知県豊田市	ICT街づくり推進事業

3月定例会に提出された議案及び議決結果

市長提出議案（62件）〈12月からの継続審査議案1件を含む〉

Table with 4 columns: 番号, 件名, 採決結果 (賛成/反対), 議決結果. Contains 62 items of city council proposals and their outcomes.

議員提出議案（3件）

Table with 4 columns: 番号, 件名, 採決結果 (賛成/反対), 採択結果. Contains 3 items of council member proposals.

陳情処理状況（1件）

Table with 4 columns: 番号, 件名, 担当委員会, 採択結果. Contains 1 item regarding a petition.

3月定例会 賛否が分かれた議案の採決結果

■賛成は○、反対は×、退席は—
■議長は表決に加わらないため、21人の議員で採決が行われました。

Large grid table showing the voting results for 39 proposals, with columns for proposal number and names of council members.

2月の大雪には驚かされました。私たちが住んでいる塩尻東地区は、自然豊かな美しい景観や史跡・名勝など歴史や文化に触れることができ、ふるりの良さを再認識しております。

**地域作りは
自分達の手で**



上西条 俊之さん
こまつ としゆき 小松

穂高連峰はどこからも眺められません。美味しい水の源である分水嶺公園、開宿40周年を迎えた塩尻宿など魅力あるスポットが沢山あります。

現在塩尻市で検討が始まりました第五次総合計画案には、「自然と暮らしが調和した豊かな地域へ」が基本政策の1つになっていきます。それを実践するのは地域住民の自主参加や意見の提案が重要と思います。

分水嶺公園を美しくする会、駅からハイキング、穂高岳の会、農地水環境保全などたくさんの方々の団体があり、住民の自主組織と行政が一体となった地域活動こそが塩尻市が30年後にも「選ばれる地域」であり続ける道と考えます。

市民の声

**「SONO」を
世の光に**



大門四番町
えんどう まなぶ 遠藤 学さん

障がいのある子どもたちのお仕事体験プロジェクトをはじめました。地域で働けるよう支援の輪を広げるために活動しています。市民憲章に「健康・働くよろこび・心のふれあい」が、うたわれています。一人ひとりが光り輝く存在であり、障害を抱えた人も分けへだてなく共に生きることのできる社会こそ「豊かな社会」です。「障害をもった子どもたちも立派な生産者である」ということを認め合える社会をつくる。『この子らに世の光』あててやろつという哀れみの政策を求めているのではなく、この子らが自ら輝く素材そのものであるから、いよいよ磨きをかけて輝かそうというのである。『この子らに世の光』である。「障害者福祉の父と呼ばれた糸賀一雄の言葉です。この塩尻が、より光あふれるふるりになることを願っています。

市議会レポート

第151回長野県市議会議長会総会が開催されました

平成26年1月16日から17日の2日間、長野県市議会議長会総会が塩尻市で開催されました。

長野県市議会議長会総会は、長野県内19市の議長、副議長が一同に会し、提出された議題について審議するものです。1日目は各議題の審議と役員改選のための総会を開催し、2日目は市内視察として市民交流センターと市内ワイナリーを見学いただきました。

総会で審議した議案は、
・平成26年度長野県市議会議長会会計歳入歳出予算(案)
・介護保険制度次期改正に係る市町村意見の反映と国庫負担の引き上げについて
・松くい虫防除対策の促進について



総会のようす

・自然災害復旧事業に関する財政措置の強化について
・少子化に係る国の積極的な取組について
以上の5件であり、全ての議案が全員一致で可決されました。予算以外の議案に関しては、県・県議会に対し、要望していくことになりました。

6月定例会の予定

6月 2日	開 会 日
9日	一 般 質 問
10日	
11日	
12日	委 員 会 審 査
13日	
16日	
6月19日	閉 会 日

会議の日程は変更になる場合があります。

本会議を生中継しています!

テレビ松本ケーブルテレビの「塩尻市行政チャンネル(J706)」で市議会本会議の生中継を行っています。本会議開催の一週間後に録画放送も行っていきます。また、市議会ホームページでもインターネットによる生中継・録画放映を行っています。ぜひご覧ください。

議 会 あ れ こ れ

◆条例案件の内36議案は消費税法の一部改正等に伴うもの。最終日の討論で、本来の消費税法に関するものでないとの反対意見があり、起立採決となる。議案に賛成の議員は実に23回立ったり座ったり。先輩議員も、このような採決は記憶にないとのこと。

◆議論が充分尽くされた定例会となった。市民を取りまく多様な環境問題・人権問題に目を向け理解を深めていく事から一歩が始まる。しっかりと政策につなげたい。

一方議会終了後、自身の進退について質問をしてほしい。たとのあいさつがあったが。◆来年度当初予算は市政始まって以来最大の280億円となった。庁舎大規模改修やふれあいセンター・広丘建設事業、信州Fパワープロジェクト関連事業などでの増加である。高齢化による福祉予算増を考えると、より慎重な予算対応を。

議会基本条例推進委員会 広報部会

- ◎鈴木 明子 ○宮田 伸子
- 五味 東条 横沢 英一
- 山口 恵子 古畑 秀夫
- 永井 泰仁

◎部会長 ○副部会長